株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日 （ただし、中間配当金の支払いを行う時の受領株主確定日は9月30日）
定時株主総会の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
証券コード	6878
上場取引所	東京証券取引所
公告掲載新聞	日本経済新聞

（ご注意）
1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

長野日本無線株式会社
〒381-2288　長野県長野市稲里町1163番地
TEL 026-285-1111　FAX 026-285-1030
URL　http://www.njrc.jp/

UD FONT
VEGETABLE OIL INK

第89期　報告書

（2012年4月1日～2013年3月31日）

長野日本無線株式会社
（証券コード 6878）

株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに第89期（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の事業の概況等につきまして、ご報告申しあげます。

当社グループは、中期ビジョン「“新しい価値”を提供する信頼のパートナー」のもと、成長戦略の具現化と生産改革の推進に積極的に取り組んでまいりました。諸施策の展開により、生産性の向上や、財務体質の改善など、企業体質の強化は確実に進んでおります。さらに、昨年より、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を骨子とする「新たな成長に向けた事業構造改革」に着手しております。事業の飛躍的発展と収益の拡大を図るべく、引き続き、事業構造改革を推進するとともに、「環境・エネルギー」やセキュリティ分野等の「安心・安全」に関わる新たな市場の開拓を目指してまいります。

当期の配当につきましては、事業構造改革に経営資源を集中して投入していくため、見送らせていただきました。何卒ご理解賜りますようお願い申しあげます。

株主の皆さまのご期待にお応えできますよう企業価値向上に向け邁進してまいりますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2013年６月

代表取締役社長

丸山智司

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、震災復興需要などを背景に緩やかな回復基調にあったものの、欧州債務危機の長期化による世界経済の低迷や中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化、長引く円高や原油価格の高騰などにより、厳しい状況で推移いたしました。その後、昨年末の政権交代以降は、新たな金融政策等への期待から、円安の進行に加え株式市場が活性化するなど、景気回復に向けた兆しが見えはじめました。

このような経済状況の下、当社グループは、「お客様価値の創造、グローバル展開、企業体質の変革による収益力の向上」を方針とし、積極的に市場開拓に取り組むとともに、生産性向上のための業務プロセス改革および業務のＩＴ化についても継続して進めてまいりました。

さらに、昨年９月に、当社、日本無線（株）および上田日本無線（株）において、新たな成長に向けた抜本的な事業構造改革の骨子を決定し、生産改革ならびに生産拠点の再構築に向けた諸施策を進めてまいりました。

具体的には、中国広東省深圳市にある「深圳恩佳升科技有限公司」（当社の100％子会社である長野日本無線（香港）有限公司の子会社）において、生産能力の大幅な拡充を図るため新たな拠点に工場を設立いたしました。今後、当該子会社は日本無線（株）との合弁会社として、当社の生産品目の拡充を図るとともに、同社の海上機器などの生産を進めてまいります。また、国内においては、事業構造改革を完遂するために、日本無線（株）の生産・技術の一部機能を三鷹市（東京都）から長野市へ移転すべく、同社からの要望を受け、当社の事業用地の一部を譲渡いたしました。

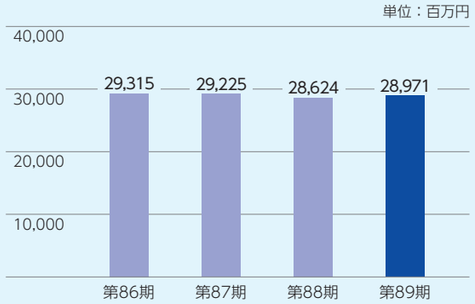
売上高は、前期に比べ、情報・通信機器セグメントは低迷したものの、メカトロニクス機器および電源・エネルギー機器セグメントが増加したことにより、289億７千１百万円（前期比1.2%増）となりました。

利益につきましては、情報・通信機器セグメントの売上高が減少したことなどから、営業利益は８億６千４百万円（前期比5.8%減）となりました。経常利益は為替差益の発生および支払利息の減少などにより、７億６千４百万円（前期比4.8%増）となりました。当期純利益は、前述の事業用地の一部譲渡に伴う土地売却益を特別利益に計上したことなどにより、７億２百万円（前期比22.1%増）となりました。

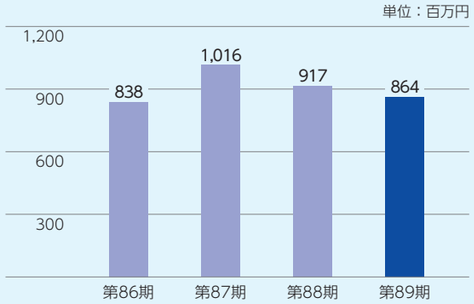
連結業績

■ 売上高	28,971百万円（前期比　1.2%増）
■ 営業利益	864百万円（前期比　5.8%減）
■ 経常利益	764百万円（前期比　4.8%増）
■ 当期純利益	702百万円（前期比 22.1%増）

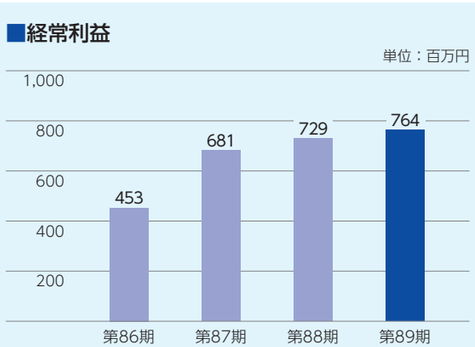
■売上高



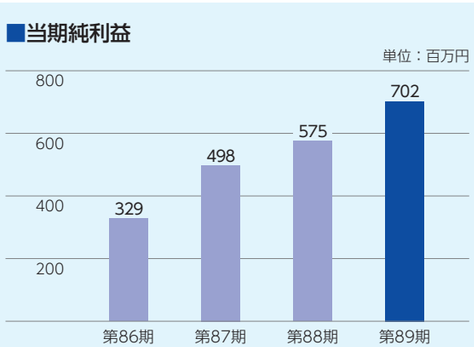
■営業利益



■経常利益



■当期純利益



セグメント別業績

情報・通信機器

防災システム

売上高
13,622百万円
（前期比3.0%減）

営業利益
785百万円
（前期比11.2%減）

防災無線や衛星関連機器などの公共インフラ設備機器は増加しましたが、セキュリティ関連通信機器や情報端末機器および特殊機器の減少などにより、前期に比べ減収減益となりました。

メカトロニクス機器

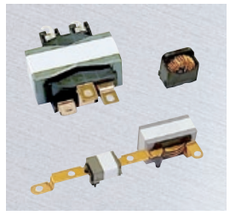
A3ワイドオートカッター
（名刺・葉書用断裁機）

売上高
7,615百万円
（前期比2.8%増）

営業利益
104百万円
（前期比2.2%増）

事務機用周辺機器の増加や大判複写機がほぼ前年並みに推移したことなどにより、前期に比べ増収増益となりました。

電源・エネルギー機器

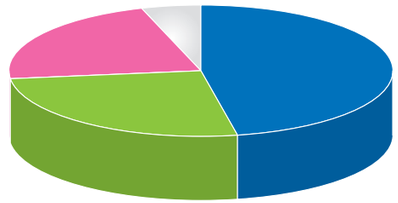

車載用電子部品

売上高
6,283百万円
（前期比4.3%増）

営業利益
3百万円
（前期は営業損失160百万円）

車載用電子部品およびＡＣアダプタ等のコンシューマ電源の増加などにより、前期に比べ増収増益となりました。

■セグメント別売上高比率



■情報・通信機器 47.0%　■メカトロニクス機器 26.3%
■電源・エネルギー機器 21.7%　■その他 5.0%

※「その他」：売上高1,450百万円、営業利益185百万円

連結財務諸表

連結貸借対照表

(2013年3月31日現在)

単位：千円（未満切捨）

科　　目	金　　額
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	705,308
受取手形及び売掛金	7,716,093
商品及び製品	622,721
仕掛品	5,438,552
原材料及び貯蔵品	1,817,865
繰延税金資産	75,034
その他	226,025
貸倒引当金	△15,614
流動資産合計	**16,585,986**
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,382,685
機械装置及び運搬具	499,705
土地	3,089,468
リース資産	160,752
建設仮勘定	124,064
その他	175,068
有形固定資産合計	**5,431,743**
無形固定資産	**156,671**
投資その他の資産	
投資有価証券	202,021
繰延税金資産	25,786
その他	161,364
貸倒引当金	△19,472
投資その他の資産合計	**369,700**
固定資産合計	**5,958,115**
資産合計	**22,544,102**

科　　目	金　　額
(負債の部)	
流動負債	
支払手形及び買掛金	6,032,137
短期借入金	5,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,447,596
未払金	383,671
未払費用	301,732
未払法人税等	164,820
製品保証引当金	23,266
その他	420,572
流動負債合計	**13,973,796**
固定負債	
長期借入金	2,069,214
繰延税金負債	20,459
再評価に係る繰延税金負債	421,491
退職給付引当金	496,352
役員退職慰労引当金	19,452
環境対策引当金	16,964
資産除去債務	81,422
その他	173,113
固定負債合計	**3,298,469**
負債合計	**17,272,265**
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	3,649,580
利益剰余金	941,529
自己株式	△1,673
株主資本合計	**4,589,435**
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	23,699
土地再評価差額金	769,835
為替換算調整勘定	△111,133
その他の包括利益累計額合計	**682,401**
純資産合計	**5,271,837**
負債純資産合計	**22,544,102**

連結損益計算書

(2012年4月1日～2013年3月31日)

単位：千円（未満切捨）

科　　目	金　　額
売上高	**28,971,348**
売上原価	**25,094,392**
売上総利益	**3,876,955**
販売費及び一般管理費	**3,012,468**
営業利益	**864,487**
営業外収益	**172,695**
受取利息	415
受取配当金	3,053
受取賃貸料	7,839
為替差益	88,178
その他	73,207
営業外費用	**272,421**
支払利息	142,657
売上債権売却損	61,274
その他	68,489
経常利益	**764,761**
特別利益	**166,057**
固定資産売却益	166,057
税金等調整前当期純利益	**930,818**
法人税、住民税及び事業税	188,711
法人税等調整額	39,233
少数株主損益調整前当期純利益	**702,873**
当期純利益	**702,873**

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(2012年4月1日～2013年3月31日)

単位：千円（未満切捨）

科　　目	金　　額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,993
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△357,749
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,057
現金及び現金同等物の期末残高	685,308

連結株主資本等変動計算書

(2012年4月1日～2013年3月31日)

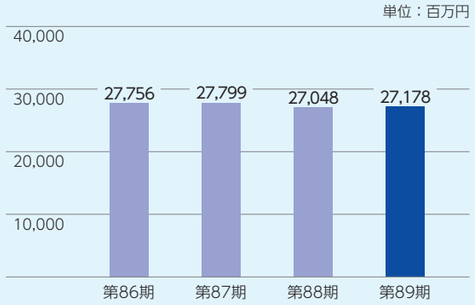
単位：千円（未満切捨）

	株　主　資　本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資　本　金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,649,580	2,840,440	△2,812,790	△1,673	3,675,555	11,188	980,842	△175,929	816,101	4,491,657
当期中の変動額										
欠損填補		△2,840,440	2,840,440		－					－
土地再評価差額金の取崩			211,007		211,007					211,007
当期純利益			702,873		702,873					702,873
株主資本以外の項目の当期中の変動額						12,510	△211,007	64,795	△133,700	△133,700
計	－	△2,840,440	3,754,320	－	913,880	12,510	△211,007	64,795	△133,700	780,179
当期末残高	3,649,580	－	941,529	△1,673	4,589,435	23,699	769,835	△111,133	682,401	5,271,837

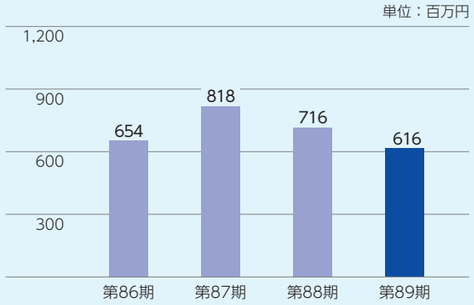
個別業績

■	売上高	27,178百万円（前期比　0.5%増）
■	営業利益	616百万円（前期比　13.9%減）
■	経常利益	697百万円（前期比　6.4%増）
■	当期純利益	217百万円（前期比　62.0%減）

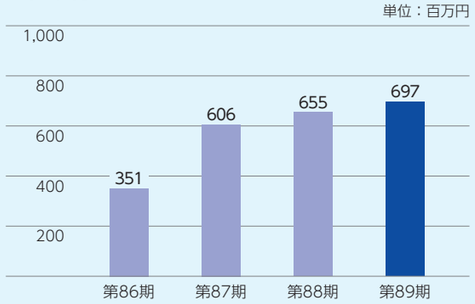
■売上高



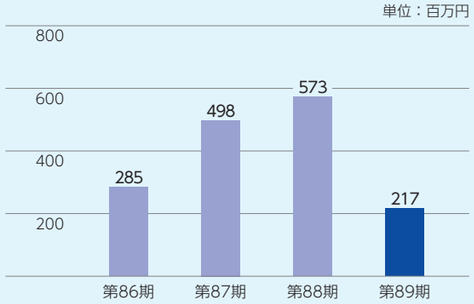
■営業利益



■経常利益



■当期純利益



個別財務諸表

貸借対照表の要旨

（2013年3月31日現在）　　単位：千円（未満切捨）

科　目	金　額
（資産の部）	
流動資産	15,644,645
当座資産	7,768,781
たな卸資産	7,043,920
その他	831,943
固定資産	6,644,075
有形固定資産	5,072,895
無形固定資産	139,254
投資その他の資産	1,431,925
資産合計	22,288,721
（負債の部）	
流動負債	14,072,490
固定負債	3,136,981
負債合計	17,209,471
（純資産の部）	
株主資本	4,285,715
資本金	3,649,580
利益剰余金	637,808
自己株式	△1,673
評価・換算差額等	793,534
純資産合計	5,079,249
負債純資産合計	22,288,721

損益計算書の要旨

（2012年4月1日～2013年3月31日）　　単位：千円（未満切捨）

科　目	金　額
売上高	27,178,826
売上原価	24,180,949
売上総利益	2,997,877
販売費及び一般管理費	2,381,356
営業利益	616,520
営業外収益	346,526
営業外費用	265,536
経常利益	697,511
特別利益	166,057
特別損失	507,630
税引前当期純利益	355,938
法人税、住民税及び事業税	98,123
法人税等調整額	40,332
当期純利益	217,482

株主資本等変動計算書の要旨

（2012年4月1日～2013年3月31日）　　単位：千円（未満切捨）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,649,580	2,840,440	△2,631,120	△1,673	3,857,225	992,031	4,849,256
当期中の変動額							
欠損填補		△2,840,440	2,840,440		－		－
土地再評価差額金の取崩			211,007		211,007		211,007
当期純利益			217,482		217,482		217,482
株主資本以外の項目の当期中の変動額						△198,496	△198,496
計	－	△2,840,440	3,268,929	－	428,489	△198,496	229,993
当期末残高	3,649,580	－	637,808	△1,673	4,285,715	793,534	5,079,249

トピックス

～中国に新設した『光明（ガンミン）工場』が稼働開始～

深圳恩佳升科技有限公司が中国広東省深圳市に新設した光明工場が４月より稼働を開始しました。光明工場は、従来の観瀾（ガンラン）工場から北西約20kmの場所に位置し、高速交通網の整備が予定されている新興工業地区にあります。生産棟は５階建てで、生産フロア面積は観瀾工場の約２倍です。敷地内には、事務棟、食堂、従業員寮を完備しています。

設立にあたっては、日本無線(株)が資本参加し、深圳恩佳升科技有限公司は日本無線(株)との合弁会社として事業展開を図ってまいります。光明工場では、観瀾工場からの移管機種に加え、新たに当社の情報機器・メカトロニクス機器および日本無線(株)の海上機器などの生産を計画しています。

今後、当社および日本無線(株)などエレクトロニクスグループの海外生産拠点として事業拡大を目指してまいります。

【概要】
会 社 名：深圳恩佳升科技有限公司
所 在 地：中国広東省深圳市光明新区
資 本 金：10,700千USドル
　　長野日本無線(香港)有限公司　6,000千USドル(56.1%)
　　日本無線(株)　4,700千USドル(43.9%)
工 場 名：光明工場
生産品目：当社の情報機器・メカトロニクス機器・電源装置、
　　日本無線(株)の海上機器、他
生産フロア：約17,500㎡

5月31日に行われた開業式での火入れ式

生産棟の外観

長野日本無線グループの主要拠点

長野日本無線株式会社　［本社］（長野県長野市）

［工場］
本社工場　（長野県長野市）
飯山工場　（長野県飯山市）

［営業拠点］
東京事務所　（東京都中野区）
三鷹事務所　（東京都三鷹市）
信越支店　（長野県長野市）
中部支店　（愛知県名古屋市）
関西支店　（大阪府大阪市）
藤沢営業所　（神奈川県藤沢市）

［グループ会社］
～国内～
長野日本無線サービス株式会社　（長野県長野市）
長野日本無線マニュファクチャリング株式会社　（長野県長野市）
長野日本無線エンジニアリング株式会社　（長野県長野市）
ナガノコミュニケーションズ販売株式会社　（長野県長野市）

～海外～
長野日本無線（香港）有限公司　（中国香港）
深圳恩佳升科技有限公司　（中国広東省深圳市）

会社概要
（2013年３月31日現在）

会社名	長野日本無線株式会社
英文社名	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
設立	1949年（昭和24年）10月１日
資本金	3,649,580,000円
従業員数	1,671名（個別811名）
本社	〒381-2288 長野県長野市稲里町1163番地
主要な事業内容	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器
親会社	日清紡ホールディングス株式会社

株式状況
（2013年３月31日現在）

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	36,420,538株
株主数	1,906名

取締役・執行役員
（2013年６月21日現在）

取締役社長＊1	丸山智司
取締役副社長＊1	萩原伸幸
取締役 上席執行役員	山岸正彦
取締役 上席執行役員	蛭田公広
取締役 上席執行役員	窪田昌治
取締役＊2	米澤義道
取締役＊2	鵜澤静
取締役	佐々木敦則
上席執行役員	石川明彦
上席執行役員	田中朗
執行役員	篠原和郎
執行役員	藤澤敏彦
執行役員	寺島一夫
執行役員	内村公一
執行役員	北島芳朋
執行役員	竹内利直

＊1：代表取締役　＊2：社外取締役

監査役
（2013年６月21日現在）

常勤監査役	若林文男
常勤監査役＊	上野秀次
監査役＊	横井則明

＊：社外監査役